

# 2014年 春季棚田学会発表会

テーマ 棚田地域の活性化に向けて

日時 2015年4月25日(土) 13:30 ~ 17:00 (受付 13:00より)

会場 東京大学柏キャンパス 新領域環境棟 7階 講義室

講演① 6次産業化とエネルギー兼業の意義  
～地域分散・ネットワーク型システムの下での内発型発展のモデル～

講演者 武本 俊彦氏 (食と農の政策アナリスト)



1976年 農林省入省。ウルグアイラウンド農業交渉(米・小麦等)、食糧法廃止・食糧法制定、BSE問題への対応等を担当した後、衆議院調査局農林水産調査室 主席調査員、内閣官房内閣審議官、農林水産政策研究所長を経て2013年退官。現在、千葉大学園芸学部非常勤講師、環境エネルギー政策研究所シニア・フェロー、法政大学現代法研究所客員研究員など。著書に『日本再生の国家戦略を急げ!』小学館(2010)、『食と農の「崩壊」からの脱出』農林統計協会(2013)、『儲かる農業論 エネルギー兼業農家のすすめ』集英社新書(2014)など。

## 講演の概要

### 1. 農業・農村の崩壊の危機

- (1) 現在の1億2千万人の人口は2050年には9700万人へと減少が見込まれ、中山間地域を中心に人口が半減の見込み。
- (2) それを踏まえ、東京一極集中による地方消滅を避けるために「選択と集中」による「地方中核都市」の造成の主張。しかし、それはいままでの開発戦略ではないか。

### 2. これまでの地域振興政策の評価

- (1) 全国総合開発計画や日本列島改造論に示されるように、トップダウン方式で道路、港湾、空港等のインフラを全国的に整備し、都市部に比べ賃金・地価の低い農村部へ工場等を立地することを通じて都市と農村の格差是正をめざす。
- (2) そこで取られた政策は「外来(植民地)型開発」であり、地域住民にとっては自らが決定できないという意味で「他律的」。
- (3) このような「集中・メインフレーム型」経済システムは、人口減少、デフレ経済下ではうまくいかなくなるのは当然。
- (4) これまでの政策の検証と評価を踏まえれば、ボトムアップ方式(地域住民がその意思決定に参加し、地域の将来を決定するシステム)への転換が必要。

### 3. 地域分散・ネットワーク型システムの登場

- (1) こうした状況の変化に対して、スーパー・コンピューターとICT(情報通信技術)の発達によって、個々の生産者が小規模で分散していてもネットワークとして結び付けば、消費者・実需者のニーズの変化を瞬時に把握し、共有することが可能となり、適時・適質・適量の供給が可能となってきた。このようなイノベーションがこれまでの経済システムを「地域分散・ネットワーク型」に変えていく契機。
- (2) 農業部門に加工部門、販売・サービス部門を融合・連携した「6次産業化」とともに、FITを契機にエネルギー

事業部門を加えた「エネルギー兼業」を推進することは、地域にある資源、技術、人材等を活用する内発的な経済発展の一つの方策(地産地消、地産外商)である。

- (3) そして地域の住民がその意思決定に参加し、地域の将来を決定する(地域民主主義を実現する)システムへの転換にほかならない。

**講演② 持続可能な棚田保全方策の構築と適用に関する研究**  
**講演者 中里 良一 氏 (NPO法人 せんがまち棚田倶楽部 理事)**



福岡県生まれ 九州大学農学部卒業後農林水産省入省  
NPO法人 せんがまち棚田倶楽部 理事  
博士(農学) 技術士(農村環境)  
農業・農村を応援する大学生サークルネット代表  
農林水産省勤務(関東農政局利根川水系土地改良調査管理事務所長)

**講演の概要**

本研究では、棚田保全方策の目指すべき棚田地域を明確にするため、①持続可能地域、②保全体制脆弱地域、③保全未活動地域に分類し、「保全体制脆弱地域」が「持続可能地域」となる方策、「保全未活動地域」が棚田保全の取り組みを開始する方策を考案し、これらの方策を現地に適用し、その有効性について実証的に検討することを目的とする。

本研究では、「持続可能地域」となるための基本課題を組織強化、労力確保、資金確保とし、この基本課題を早期に解決するための課題を促進課題として設定した。基本課題の対応方策は、①NPO 法人化、②大学生サークルの設立、③棚田オーナー制の導入、促進課題の対応方策は、④耕作放棄地の復田、⑤生きもの保全・回復施設の設置、⑥充実した広報、⑦棚田保全インセンティブシステムの導入。

研究対象地は、静岡県菊川市上倉沢地区、鳥取県若桜町つく米地区、岩美町横尾地区。

「保全体制脆弱地域」である上倉沢地区に上記①～⑥までの方策を適用した結果、「持続可能地域」となった。また、「保全未活動地域」であるつく米地区と横尾地区に⑦を適用した結果、棚田保全が開始された。以上の結果、本研究で構築した方策は、棚田保全方策として有効であると考えられる。

今回、武本俊彦氏からは、これまでの慣例にとらわれない、「これからの地域づくりの基本的考え方」、中里良一氏からは、長年にわたる現場での活動に基づいた、「これからの活動の進め方」を、一連のつながりとして学べるまたとない機会です。さらに総合討論ではフロアと一体となって、活発で実のあるQ&A や議論の深まりが期待されます。皆さま奮ってご参加ください。

参加費 : 会員・学生は無料 非会員は資料代500円  
終了後、懇親会を予定(参加費 3500 円)、同時にお申込みください  
(懇親会の直前キャンセルはご遠慮ください)

お問合わせ & 参加申し込み : E-mail: tanadagakakai@gmail.com FAX : 042-385-1180  
(電話や郵便でのお問合わせ & 参加申し込みはできません)

氏名 \_\_\_\_\_  会員  学生  一般  発表会  懇親会

連絡先 〒 \_\_\_\_\_

TEL \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_ E-mail \_\_\_\_\_